

平成 25 年 6 月期 第 1 四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成 24 年 11 月 13 日

上場会社名	株式会社かんなん丸	上場取引所	大
コード番号	7585	U R L	http://www.kannanmaru.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	佐藤 栄治
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員管理部長	(氏名)	菊田 聡 TEL 048-881-9056 (代表)
四半期報告書提出予定日	平成 24 年 11 月 13 日	配当金支払開始予定日	
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1 . 平成 25 年 6 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 24 年 7 月 1 日 ~ 平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (% 表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
25 年 6 月期第 1 四半期	1,542	49	53	26
24 年 6 月期第 1 四半期				

(注) 包括利益 25 年 6 月期第 1 四半期 26 百万円 (%) 24 年 6 月期第 1 四半期 百万円 (%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 6 月期第 1 四半期	6 25	
24 年 6 月期第 1 四半期		

(注) 平成 25 年 6 月期第 1 四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成 24 年 6 月期第 1 四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25 年 6 月期第 1 四半期	4,702	3,948	84.0
24 年 6 月期			

(参考) 自己資本 25 年 6 月期第 1 四半期 3,948 百万円 24 年 6 月期 百万円

(注) 平成 25 年 6 月期第 1 四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成 24 年 6 月期の数値は記載していません。

2 . 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 6 月期	- -	0 00	- -	26 00	26 00
25 年 6 月期	- -				
25 年 6 月期 (予想)		0 00	- -	16 00	16 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3 . 平成 25 年 6 月期の連結業績予想 (平成 24 年 7 月 1 日 ~ 平成 25 年 6 月 30 日)

(% 表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期 (累計)	3,329	196	195	100	26 78
通 期	6,500	308	307	147	34 09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成 25 年 6 月期第 1 四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社しんしん丸、除外 社（社名）
（注）詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：有
修正再表示：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年6月期1Q	4,351,308株	24年6月期	4,351,308株
期末自己株式数	25年6月期1Q	39,292株	24年6月期	39,292株
期中平均株式数（四半期累計）	25年6月期1Q	4,312,016株	24年6月期1Q	4,312,092株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2．サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3．四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は連結初年度にあたるため、業績及び財政状態の前年同四半期比較の記載は行っておりません。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした穏やかな景気の持ち直しが見られるものの、欧州各国のデフォルトリスク等に伴う円高や世界経済の停滞、また国内経済についてもデフレ基調が依然として継続していることから、先行きが極めて不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、電気料金の値上げや消費税増税といった動きに敏感に反応した個人消費マインドが低調となりつつあり、加えて、国家による食材の規制リスクや食材枯渇に伴う価格の高騰リスクといった状況も現出しており、経営を取り巻く環境はさらに厳しい状況となっております。

こうした状況の下、当社グループは既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施するとともに、当第1四半期連結累計期間におきましては、「庄や」1店舗を開店するとともに、「庄や」1店舗を「やるき茶屋」に業態変更いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は、大衆割烹「庄や」42店舗、「日本海庄や」38店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」8店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」8店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、コーヒー専門店「ドトルコーヒーショップ」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」1店舗の合計99店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,542,262千円、売上総利益は1,109,240千円、販売費及び一般管理費については1,059,679千円となり、営業利益は49,561千円となりました。

経常利益につきましては53,576千円となり、税引前四半期純利益51,076千円となり、四半期純利益は26,938千円となりました。

なお、当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は4,702,286千円となりました。このうち流動資産合計は1,795,011千円となり、その主な内訳は現金及び預金1,622,164千円となっております。また、固定資産合計は2,906,830千円となり、その主な内訳は建物1,597,132千円、敷金及び保証金831,753千円となっております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は753,469千円となりました。このうち流動負債は525,097千円となり、その主な内訳は買掛金122,272千円、未払金179,052千円となっております。また、固定負債は228,372千円となり、その主な内訳は資産除去債務156,452千円となっております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,948,816千円となりました。その主な内訳は資本金275,100千円、資本剰余金88,500千円、利益剰余金3,619,965千円となっております。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年6月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間より連結決算に移行することに伴い、平成24年8月13日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳しくは、平成24年11月13日に公表しました「平成25年6月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間より、当社の非連結子会社でありました株式会社しんしん丸は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

当第1四半期連結会計期間
 (平成24年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,622,164
売掛金	36,692
商品	77
原材料	32,557
前払費用	78,109
その他	25,411
流動資産合計	1,795,011
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,597,132
その他（純額）	331,606
有形固定資産合計	1,928,738
無形固定資産	
	14,596
投資その他の資産	
敷金及び保証金	831,753
その他	180,870
貸倒引当金	49,128
投資その他の資産合計	963,494
固定資産合計	2,906,830
繰延資産	445
資産合計	4,702,286
負債の部	
流動負債	
買掛金	122,272
短期借入金	10,000
1年内返済予定の長期借入金	49,127
未払法人税等	18,151
賞与引当金	10,800
その他	314,746
流動負債合計	525,097
固定負債	
長期借入金	67,225
資産除去債務	156,452
その他	4,695
固定負債合計	228,372
負債合計	753,469

（単位：千円）

当第1四半期連結会計期間
（平成24年9月30日）

純資産の部	
株主資本	
資本金	275,100
資本剰余金	88,500
利益剰余金	3,619,965
自己株式	35,396
株主資本合計	3,948,168
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	647
その他の包括利益累計額合計	647
純資産合計	3,948,816
負債純資産合計	4,702,286

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）
売上高	1,542,262
売上原価	433,021
売上総利益	1,109,240
販売費及び一般管理費	1,059,679
営業利益	49,561
営業外収益	
受取利息	188
協賛金収入	1,718
受取祝金収入	1,300
その他	1,282
営業外収益合計	4,490
営業外費用	
支払利息	315
貸倒引当金繰入額	137
その他	22
営業外費用合計	475
経常利益	53,576
特別損失	
役員退職慰労金	2,500
特別損失合計	2,500
税金等調整前四半期純利益	51,076
法人税、住民税及び事業税	14,980
法人税等調整額	9,157
法人税等合計	24,138
少数株主損益調整前四半期純利益	26,938
四半期純利益	26,938

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,938
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	315
その他の包括利益合計	315
四半期包括利益	26,622
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	26,622
少数株主に係る四半期包括利益	-

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（5）重要な後発事象

当社は平成24年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1．自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2．取得に係る事項の内容

（1）取得する株式の種類

当社普通株式

（2）取得する株式の総数

550,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に占める割合12.76%）

（3）株式の取得価額の総額

660,000千円（上限）

（4）取得の期間

平成24年11月14日から平成24年11月22日まで